

株 主 各 位

兵庫県尼崎市中浜町19番地
日亜鋼業株式会社
代表取締役社長 国 峰 淳

第64回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第64回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいませようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月28日（火曜日）午後5時30分までに到着するよう折り返しご送付下さいませようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月29日（水曜日） 午前10時
 2. 場 所 兵庫県尼崎市中浜町19番地
日亜鋼業株式会社 本社大ホール
(後記会場ご案内図ご参照)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第64期 {平成27年4月1日から平成28年3月31日まで} 事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第64期 {平成27年4月1日から平成28年3月31日まで} 計算書類の内容報告の件
- 決 議 事 項
- 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 監査役3名選任の件
 - 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
 - 第4号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件
4. 招集にあたっての決定事項
代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承下さい。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいませようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nichisteel.co.jp/>) に掲載させていただきます。

事業報告

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や公共投資が低迷し、民間設備投資も盛り上がり欠けるなど、景気回復の足取りが鈍い状態で推移しました。

線材加工製品業界におきましては、土木分野及び自動車分野の低迷に加え、太陽光発電関連のフェンス需要のピークアウト、獣害防護柵に関する政府予算の大幅な縮小等により、経営環境は依然として厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、販売面におきましては、販売数量の減少、平均販売価格の低下等により、当連結会計年度の売上高は26,216百万円と前期に比べ1,585百万円（△5.7%）の減収となりました。

利益面におきましては、主原料の購入価格低下やエネルギーコスト軽減等の好転要因はあるものの、販売面の要素に加え、減産及び減価償却費増に伴う固定費負担の増加等により、営業利益は266百万円と前期に比べ440百万円（△62.4%）の減益、経常利益は788百万円と前期に比べ514百万円（△39.5%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は453百万円と前期に比べ337百万円（△42.6%）の減益となりました。

なお、取扱製品部門別の状況は次のとおりであります。

普通線材製品部門

当部門は、普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種フェンス等に使用されております。

落石防止網やじゃかご等の土木分野の低迷に加え、太陽光発電関連のフェンス需要のピークアウト、獣害防護柵に関する動物駆除への政策シフトに伴う政府予算の大幅な縮小等により、売上高は8,959百万円と前期に比べ978百万円（△9.8%）の減収となりました。営業利益は、販売面の要素に加え、減産及び減価償却費増に伴う固定費負担の増加等により、311百

万円と前期に比べ494百万円（△61.3%）の減益となりました。

特殊線材製品部門

当部門は、特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、電力・通信産業向け、自動車産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されております。電力通信向けは増加したものの、自動車向け等の需要が低迷したことにより、売上高は13,025百万円と前期に比べ690百万円（△5.0%）の減収となりました。営業損失は、販売面の要素に加え、減価償却費増に伴う固定費負担の増加等の影響があったものの、主原料の購入価格低下等により159百万円と前期に比べ48百万円（前期は207百万円の損失）の減少となりました。

鋳螺線材製品部門

当部門は、鋳螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、土木・建築向けで使用されております。第2四半期から第3四半期にかけて建築向け需要が回復したことにより、売上高は3,601百万円と前期に比べ171百万円（5.0%）の増収となりました。一方、営業利益は、減価償却費増に伴う固定費負担の増加等の影響により、ほぼ前期並みの22百万円（△6.8%）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の総額は2,269百万円であり、その主なものは、次のとおりであります。

① 当連結会計年度に完成した主要設備

当 社	鍍線ライン新設 全社システム更新
ジェイワイテックス 株式会社	太陽光発電設備 ストランダー整備

② 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充 該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しとしては、建築着工や公共事業の推移、原油価格や為替の動向等、先行きに対する不透明感が増しており、景気回復の足取りは必ずしも予断を許さない状況にあると認識しています。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とし、景気の動向等に一喜一憂しない「強靱な体質」を構築するために、製販一体となって、市場競争力の強化、シェアの拡大、需要の創出、国内外の子会社・関連会社の業容拡大等を図り、グループ全体の収益向上に努めていく所存であります。

また、管理体制面においては、業務効率化を推進するとともに、内部統制の充実及びコンプライアンスの一層の徹底を図ります。環境保全活動においても積極的かつ継続的に改善に取組み、企業の社会的な責任を果たしていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	平成24年度 第61期	平成25年度 第62期	平成26年度 第63期	平成27年度 第64期(当期)
売上高 (百万円)	27,444	28,516	27,801	26,216
経常利益 (百万円)	1,193	2,058	1,303	788
当期純利益 (百万円)	717	630	790	453
1株当たり当期純利益 (円)	14.70	13.01	16.34	9.37
総資産 (百万円)	59,949	62,642	65,720	62,862
純資産 (百万円)	42,307	43,021	45,146	44,152

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	平成24年度 第61期	平成25年度 第62期	平成26年度 第63期	平成27年度 第64期(当期)
売上高 (百万円)	15,161	15,980	15,724	13,998
経常利益 (百万円)	965	1,789	1,852	894
当期純利益 (百万円)	596	816	929	388
1株当たり当期純利益 (円)	12.23	16.86	19.21	8.02
総資産 (百万円)	44,571	45,862	47,857	44,956
純資産 (百万円)	36,476	37,296	38,757	37,933

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金(百万円)	当社の出資比率(%)	主な事業内容
ジェイワイテックス株式会社	450	55	金属製品製造業
滋賀ボルト株式会社	200	100	金属製品製造業
太陽メッキ株式会社	50	100	金属製品加工業
天津天冶日亜鋼業有限公司	75,000 (千円)	51	金属製品製造業

③ 主要な関係会社

新日鐵住金株式会社は当社の関係会社であります。当社は商社を通じ同社より原材料を購入しているほか亜鉛アルミ合金めっき鉄線を販売しております。

(7) 主要な事業内容

事業	主要製品
普通線材製品部門	鉄線、亜鉛めっき鉄線、極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線、ニューサンカラーワイヤー、日亜フェンス、有刺鉄線、ワサ針金、普通線材製品加工品、硬鋼線材製品加工品、丁番
特殊線材製品部門	硬鋼線、ピアノ線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鋼線、鋼より線、鋼平線、合金めっき鉄平線、巻付グリップ、ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープ
鉸螺線材製品部門	トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト、GNボルト

(8) 主要な営業所及び工場

- ① 当社本社 兵庫県尼崎市
- ② 当社支店 東京支店（東京都中央区）
- ③ 当社営業所 北海道営業所（北海道札幌市）、東北営業所（宮城県仙台市）、名古屋営業所（愛知県名古屋市）、新潟営業所（新潟県新潟市）、広島営業所（広島県広島市）、九州営業所（福岡県福岡市）
- ④ 当社工場 本社工場（兵庫県尼崎市）、茨城工場（茨城県北茨城市）
- ⑤ 重要な子会社の本社
ジェイ・ワイテックス株式会社 大阪府貝塚市
滋賀ボルト株式会社 滋賀県甲賀市
太陽メッキ株式会社 兵庫県尼崎市
天津天冶日亜鋼業有限公司 中国

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減
男 性	665名	1名増
女 性	90名	2名減
合 計	755名	1名減

(注) 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	247名	3名減	40歳1ヶ月	16年11ヶ月
女 性	27名	1名増	33歳7ヶ月	9年
合 計	274名	2名減	39歳6ヶ月	16年3ヶ月

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(10) 主要な借入先

会社名	借入先	借入金残高 (百万円)
当 社	株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000
	株式会社みなと銀行	100
	株式会社池田泉州銀行	100
ジェイワイテックス株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行	1,550
	株式会社みなと銀行	950
	株式会社四国銀行	490
	株式会社南都銀行	476
	株式会社紀陽銀行	450
太陽メッキ株式会社	株式会社みなと銀行	266
	株式会社池田泉州銀行	200
天津天冶日亜鋼業有限公司	三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司	19,670 (千元)

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 117,243,000株 |
| (2) 発行済株式総数 | 51,755,478株 |
| (3) 株主数 | 3,641名 |
| (4) 大株主（上位10名） | |

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	11,674	24.12
日亜興産株式会社	3,575	7.39
株式会社池田泉州銀行	2,040	4.22
日亜鋼業取引先持株会	1,999	4.13
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	1,914	3.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,845	3.81
株式会社メタルワン	1,200	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,194	2.47
日亜鋼業従業員持株会	1,057	2.18
株式会社みなと銀行	1,008	2.08

- (注) 1. 当社は自己株式（3,354,234株）を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式（3,354,234株）を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	国 峰 淳	
常務取締役	寺 前 昭	製造本部長兼技術本部長兼設備部長
取 締 役	寺 川 齊 貴	TSN Wires Co., Ltd. 取締役副社長
取 締 役	高 間 敏 夫	TSN Wires Co., Ltd. 派遣
取 締 役	道 盛 武 彦	営業本部長兼特殊線材製品販売部長
取 締 役	沖 垣 佳 宏	管理本部長
取 締 役	長 岡 宏 明	
常 勤 監 査 役	下 徳 弘 幸	
監 査 役	中 谷 紀 之	税理士並びに公認会計士
監 査 役	中 川 智 章	新日鐵住金株式会社常務執行役員

- (注) 1. 取締役 長岡宏明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 中谷紀之氏及び中川智章氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 監査役 中谷紀之氏は、税理士並びに公認会計士の資格を有しており、税務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 当社は、(株)東京証券取引所に対し、社外取締役である長岡宏明氏及び社外監査役である中谷紀之氏を、独立役員として届け出ております。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等は以下のとおりであります。

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
株主総会決議に 基づく報酬	7	130	4	18	11	148

- (注) 1. 上記の取締役及び監査役報酬の中には、社外役員（社外取締役及び社外監査役）4名分合計12百万円が含まれております。
 2. 上記報酬等の額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金22百万円を含んでおります。
 3. 支給人員には、平成27年6月26日開催の第63回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名が含まれております。

(3) 社外役員等に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	兼務先会社名	兼職の内容	関 係
社外監査役	中川 智章	新日鐵住金株式会社	常務執行役員	当社は商社を通じ同社より原材料を購入しているほか、同社に亜鉛アルミ合金めっき鉄線を販売しております。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	長岡 宏明	取締役又は監査役として当事業年度に開催された取締役会及び監査役会（監査役就任時）の全てに出席しました。監査役としては、内部監査の理論・実務に関する高い見識を活かした助言を行い、取締役としては、取締役会の意思決定の適正性に対するチェック機能や取締役の業務執行に対する監督機能等を果たす観点から助言を行っております。
社外監査役	中谷 紀之	当事業年度に開催された取締役会及び監査役会の全てに出席し、税理士並びに公認会計士としての専門的見地から、決算のあり方及び財務報告に関する適正性等について助言を行っております。
	中川 智章	当事業年度に開催された取締役会及び監査役会の出席率は92.9%で、会社経営に関する高い見識を活かし、当社経営全般について助言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任あずさ監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

①当社 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬	35百万円
②子会社 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬	17百万円
③当社及び子会社 上記以外の業務に係る報酬	7百万円

- (注) 1. 上記①の報酬は、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区別することができないため、合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、関係会社への財務情報調査業務及びシステム刷新プロジェクトにおいて、内部統制報告制度対応上のリスクへの対応策を検討するにあたり、その対応策の検討にあたる指導・助言業務を委託し、対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、「会計監査人の解任又は不再任」に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提案いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

5. 会社の体制及び方針に関する事項

(1) 内部統制システムの基本方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の適正を確保するための体制として、平成27年5月1日付施行の改正会社法を踏まえ平成27年4月27日開催の取締役会において決議した事項は、以下のとおりであります。

当社は、「日亜鋼業グループ企業理念」及び「日亜鋼業グループ社員行動指針」に基づき、企業価値の継続的な向上を図りつつ、公正かつ社会から信頼される企業の実現を目指します。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、次のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、その継続的改善に努めます。

1. 当社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 取締役会は、「取締役会規程」等に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、又は報告を受けます。
 - ② 業務を執行する取締役（業務執行取締役）は、取締役会における決定事項に基づき、各々の管掌業務に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告します。
 - ③ 法令及び規程等を遵守し、適正に職務を行うことを、使用人に対して周知・徹底します。法令違反行為等があった場合は、「職員就業規則」に基づき適切に対処します。
 - ④ 「コンプライアンス委員会」の設置・運営を通じて、当社におけるコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、コンプライアンス体制の充実を図ります。
 - ⑤ 「内部通報規程」を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制を強化します。
 - ⑥ 監査室は、各部門に対して「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況並びに業務の効率性等の監査を実施し、その結果を「コンプライアンス委員会」に報告する体制を確立します。
 - ⑦ 反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応します。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 業務執行取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につきましては、「文書取扱規程」「文書保存処分取扱細則」に従い、保存場所を定め、管理を行います。
 - ② 取締役及び監査役は、「文書取扱規程」「文書保存処分取扱細則」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。
3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 「リスク管理規程」をはじめリスク管理にかかわる諸規程を制定します。
 - ② 「コンプライアンス委員会」を設置し、横断的なリスクの状況の監視並びに全社的対応を行います。各部門所管業務に付随するリスク管理は、各本部毎に統括する本部長が責任者となり執り行うこととします。
 - ③ 「安全衛生委員会」において、安全教育及び毎月2回の安全パトロール等の実施により、リスクの未然防止を図ります。
 - ④ 各部門が毎月実施する「自主点検」の結果を基に、監査室が内部統制の有効性を検証します。
 - ⑤ 財務報告の正確性と信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、リスクの評価を行い、統制活動の実施状況を定期的に確認します。
4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 「取締役会規程」「経営会議規程」「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」等を基に、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制を構築します。
 - ② 経営上の重要事項については、経営会議の審議を経て、原則月1回開催される取締役会において執行決定を行います。
 - ③ 取締役会において決定した経営計画に基づき、取締役会、月次報告会、販売会議、生産・技術会議において月次単位で業績管理を行います。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社は、「日亜鋼業グループ企業理念」及び「日亜鋼業グループ社員行動指針」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行います。

又、当社及び子会社の取締役、使用人等が遵守すべきものとして、「コンプライアンス規程」を制定します。

子会社は、当社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図るとともに、当社は、子会社の内部統制の状況を確認し、必要に応じ改善のための支援を行います。

これに基づく具体的な体制は以下のとおりとします。

イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社における経営計画、重要な経営方針、決算等、当社の連結経営上又は子会社の経営上の重要事項について、子会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行います。

ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 当社は、重要な子会社における財務報告の正確性と信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、リスクの評価を行い、統制活動の実施状況を定期的に確認します。

② 当社は、子会社におけるリスク管理状況について、子会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行います。

ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 当社は、子会社に対し効率的な職務執行のための助言等を行います。

② 当社は、子会社の業績評価を行うとともに、マネジメントに関する支援を行います。

ニ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 当社は、子会社における法令遵守及び内部統制の整備・運用状況について、子会社に対し報告を求めるとともに、必要な支援・助言等を行います。

② 子会社が実施する「自主点検」の結果を基に、当社の監査室が

内部統制の有効性を検証します。

- ③ 「安全衛生委員会」「コンプライアンス委員会」等を通じて、グループにおける横断的な取り組みを行い、情報の共有化を図ります。

6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合については、当該職務に関係する部署において、所属長は使用人を任命し、その職務の補助を行える体制を構築します。
- ② 任命を受けた使用人は、取締役から独立し監査役の指示の下で業務を行います。

7. 当社の監査役への報告に関する体制並びに当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 当社の経営会議、コンプライアンス委員会、月次報告会、販売会議、生産・技術会議に監査役が出席し、付議又は報告事項について情報を共有します。
- ② 当社の取締役及び使用人等は、職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役又は監査役会に直接又は関係部門を通じて報告するとともに、内部統制システムの運用状況等の経営上の重要事項についても、監査役と情報を共有します。
- ③ 子会社の取締役、監査役、使用人等は、子会社における職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、適時・適切に当社の監査役又は監査役会に直接又は関係部門を通じて報告します。
- ④ 当社は、監査役又は監査役会に上記②又は③の報告を行った者に対し、内部通報規程等に基づき、報告をしたことを理由とする不利な取扱いを禁止します。
- ⑤ 監査室は、監査実施状況を監査役又は監査役会に報告する体制を構築します。

8. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査役が職務の執行について生ずる費用等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用等の償還請求に応じます。

9. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を実施します。
- ② 監査役は、会計監査人と円滑に連携できる体制を構築します。
- ③ 監査役は、監査室と適時・適切に情報交換を行うとともに、連携して監査を行います。

(2) 内部統制システムの運用状況の概要

当社は、内部統制システムの上記基本方針に則り経営及び業務運営を行っています。

当社は、取締役会規程に基づき原則月1回取締役会を開催し、経営方針及び経営上の重要事項等について決定を行い又は報告を受けるとともに、社外取締役による監督機能、監査役による監査機能の充実を図る体制を採ることにより、経営の公正性、透明性、効率性を確保しています。

また、任意の仕組みとして、経営会議を設置し、取締役会付議事項の事前審議のほか、経営上の重要事項等について審議・報告を行うとともに、業務執行状況の報告及び議論の場として、月次報告会、販売会議、生産・技術会議を設け、月次単位での業績管理を行っています。さらに、コンプライアンス委員会を設置し、横断的なリスクの状況の監視及び全社対応を行うとともに、内部通報に関わる適切な体制も整備しています。これらの会議体にはすべて常勤監査役が出席しています。加えて、当社では、社長及び取締役管理本部長が、社外取締役、監査役と定期的に会合を開催し、経営全般に関わる情報交換及び認識の共有を図っています。

監査役と内部監査部門（監査室）、会計監査人との関係についても、監査役は監査室や会計監査人との間で定期的に会合を開催し情報・意見交換を行い緊密に連携する体制をとっています。監査室は、各部門の自主点検やチェックリスト等による確認結果を基に内部統制の有効性を検証するとともに、「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、決算財務報告プロセス及び各部門の業務プロセス、諸規程の整備状況等を検証し、統制活

動の実施状況の確認とリスク管理の評価を行い、コンプライアンス委員会、監査役、会計監査人に報告しています。

子会社については、当社の取締役又は幹部従業員が各子会社の取締役又は監査役に就任するとともに、定期的開催される各子会社との会議において、当社の社長、取締役、常勤監査役が出席し、当社の連結経営上又は各子会社の経営上の重要事項等について当社への報告を求めるとともに、必要な助言等を行っております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	〔 28,855,640〕	流 動 負 債	〔 12,325,387〕
現金及び預金	10,401,278	支払手形及び買掛金	2,792,699
受取手形及び売掛金	7,699,607	電子記録債務	1,968,339
電子記録債権	1,651,415	短期借入金	2,438,882
有価証券	501,468	1年内返済予定の長期借入金	3,352,000
製品	5,276,240	未払金	624,055
仕掛品	984,841	未払法人税等	163,830
原材料及び貯蔵品	2,083,795	賞与引当金	204,338
繰延税金資産	101,040	設備関係支払手形	121,662
その他	231,630	営業外電子記録債務	116,248
貸倒引当金	△ 75,676	その他	543,329
固 定 資 産	〔 34,006,803〕	固 定 負 債	〔 6,384,685〕
有形固定資産	(18,246,997)	長期借入金	3,469,000
建物及び構築物	4,470,212	繰延税金負債	982,641
機械装置及び運搬具	4,491,098	役員退職慰労引当金	117,295
土地	9,110,955	退職給付に係る負債	1,765,853
建設仮勘定	50,677	その他	49,895
その他	124,053		
無形固定資産	(882,824)	負 債 合 計	18,710,073
ソフトウェア	868,081	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	9,480	株 主 資 本	〔 40,685,929〕
その他	5,262	資本金	(10,720,068)
投資その他の資産	(14,876,981)	資本剰余金	(10,888,051)
投資有価証券	12,680,518	利益剰余金	(20,098,300)
長期貸付金	497,027	自己株式	(△ 1,020,490)
退職給付に係る資産	144,318	その他の包括利益累計額	〔 707,694〕
繰延税金資産	110,869	その他有価証券評価差額金	561,986
その他	1,473,109	為替換算調整勘定	323,462
貸倒引当金	△ 28,862	退職給付に係る調整累計額	△ 177,754
資 産 合 計	62,862,443	非支配株主持分	〔 2,758,746〕
		純 資 産 合 計	44,152,370
		負 債 純 資 産 合 計	62,862,443

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		26,216,625
売 上 原 価		22,113,124
売 上 総 利 益		4,103,501
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,837,309
営 業 外 利 益		266,191
営 業 外 収 入		
受 取 利 息	125,784	
受 取 配 当 金	420,449	
有 価 証 券 売 却 益 入	202,459	
雑 収 入	111,507	860,201
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	82,350	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	146,885	
為 替 差 損 出	57,042	
雑 支 出	51,520	337,799
経 常 利 益		788,593
特 別 利 益		
特 別 利 益		788,593
特 別 利 益		
特 別 利 益	447	447
特 別 利 益		
特 別 利 益	44,741	
特 別 利 益	29,174	
特 別 利 益	26,083	
特 別 利 益	14,315	114,314
特 別 利 益		
特 別 利 益		674,726
特 別 利 益		
特 別 利 益	240,063	
特 別 利 益	△ 21,476	218,587
特 別 利 益		456,139
特 別 利 益		2,425
特 別 利 益		453,713

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	19,934,999	△ 1,020,180	40,522,938
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 290,412	—	△ 290,412
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	453,713	—	453,713
自己株式の取得	—	—	—	△ 309	△ 309
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	163,300	△ 309	162,990
当期末残高	10,720,068	10,888,051	20,098,300	△ 1,020,490	40,685,929

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,497,319	354,832	△ 50,614	1,801,537	2,821,730	45,146,205
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 290,412
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	453,713
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 309
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 935,332	△ 31,369	△ 127,139	△ 1,093,842	△ 62,984	△ 1,156,826
当期変動額合計	△ 935,332	△ 31,369	△ 127,139	△ 1,093,842	△ 62,984	△ 993,835
当期末残高	561,986	323,462	△ 177,754	707,694	2,758,746	44,152,370

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
ジェイ・ワイテックス株式会社、滋賀ボルト株式会社、太陽メッキ株式会社、天津天冶日亜鋼業有限公司
- (2) 非連結子会社の数 5社
日亜企業株式会社、南海サービス株式会社、株式会社エムアールケー、烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社
TSN Wires Co., Ltd.
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 5社
日亜企業株式会社、南海サービス株式会社、株式会社エムアールケー、烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司
(持分法を適用しない理由)
持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津天冶日亜鋼業有限公司の決算日は、12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① ヘッジ会計の処理
 - ・ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - ・ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金の利息
 - ・ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - ・ヘッジ有効性の評価方法
金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。
- ② 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
また、一部の連結子会社は、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ③ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、当期純利益は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- ④ 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

1. 企業結合に関する会計基準

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度まで「製品」に含めて表示しておりました「仕掛品」は、
 全社システムの導入に伴い、棚卸資産の管理体制を見直したことにより、当
 連結会計年度より「仕掛品」に含めて表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,623,708千円
2. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

TSN Wires Co., Ltd. 1,035,764千円 (324,691千THB)

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 51,755,478株
- 剰余金の配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,207千円	3円	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	145,205千円	3円	平成27年 9月30日	平成27年 12月4日
計		290,412千円			

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 開催予定の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,203千円	3円	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

6. 金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については有価証券運用規程の範囲で運用し、リスクを避ける為に投機的な運用は回避しており、分散投資により安全性を保持しております。また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る取引先の信用リスクは、基本的には契約時に総合商社を起用しリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券については適時に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

- 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	10,401,278	10,401,278	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,699,607	7,699,607	—
(3) 電子記録債権	1,651,415	1,651,415	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	10,267,173	10,267,173	—
(5) 長期貸付金	497,027	585,618	88,591
(6) 支払手形及び買掛金	(2,792,699)	(2,792,699)	(—)
(7) 電子記録債務	(1,968,339)	(1,968,339)	(—)
(8) 短期借入金	(2,438,882)	(2,438,882)	(—)
(9) 未払金	(624,055)	(624,055)	(—)
(10) 設備関係支払手形	(121,662)	(121,662)	(—)
(11) 営業外電子記録債務	(116,248)	(116,248)	(—)
(12) 長期借入金	(6,821,000)	(6,867,575)	(46,575)
(13) デリバティブ取引	(—)	(—)	(—)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価格により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 設備関係支払手形、並びに(11) 営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象とされ、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(13) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,064,430千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 非連結子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額850,381千円)は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 855円22銭
- 1株当たり当期純利益 9円37銭

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	〔 19,647,519〕	流動負債	〔 6,277,657〕
現金及び預金	9,205,698	支払手形	23,476
受取手形	2,067,780	電子記録債務	2,080,878
電子記録債権	844,374	買掛金	878,486
売掛金	2,159,137	1年内返済予定の長期借入金	2,385,000
有価証券	501,468	未払金	309,549
製品	3,370,095	未払費用	140,709
仕掛品	191,014	未払法人税等	131,025
原材料及び貯蔵品	968,418	未払消費税等	99,084
前払費用	22,454	前受金	8,211
繰延税金資産	96,655	預り金	12,409
短期貸付金	26,160	賞与引当金	102,497
未収入金	23,930	営業外電子記録債務	106,328
立替金	173,596		
その他	142		
貸倒引当金	△ 3,407	固定負債	〔 745,033〕
固定資産	〔 25,309,156〕	退職給付引当金	630,628
有形固定資産	(9,110,837)	役員退職慰勞引当金	65,760
建物	3,289,885	その他	48,645
構築物	243,071		
機械装置	2,526,012		
車両運搬具	1,258		
工具器具備品	87,962		
土地	2,948,386		
リース資産	758		
建設仮勘定	13,503		
無形固定資産	(769,006)		
ソフトウェア	766,897		
その他	2,109		
投資その他の資産	(15,429,313)		
投資有価証券	10,532,150		
関係会社株式	3,026,596		
長期貸付金	330,152		
長期前払費用	3,638		
繰延税金資産	75,434		
退職積立保険料	1,246,187		
その他	242,653		
貸倒引当金	△ 27,500		
		負債合計	7,022,690
		純資産の部	
		株主資本	〔 37,402,921〕
		資本金	(10,720,068)
		資本剰余金	(10,888,051)
		資本準備金	10,888,032
		その他資本剰余金	18
		利益剰余金	(16,815,291)
		利益準備金	655,131
		その他利益剰余金	(16,160,160)
		別途積立金	12,159,226
		繰越利益剰余金	4,000,933
		自己株式	(△ 1,020,490)
		評価・換算差額等	〔 531,064〕
		その他有価証券評価差額金	531,064
		純資産合計	37,933,985
資産合計	44,956,676	負債純資産合計	44,956,676

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

損 益 計 算 書

〔自 平成27年 4月1日
至 平成28年 3月31日〕

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		13,998,565
売 上 原 価		11,724,798
売 上 総 利 益		2,273,767
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,089,706
営 業 外 利 益		184,061
受 取 利 息 及 び 配 当 金	523,847	
有 価 証 券 売 却 益	202,459	
雑 収 入	31,357	757,664
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 費 用	20,558	
減 価 償 却 費	12,041	
工 場 休 止 費 用	5,514	
雑 支 出	8,746	46,861
経 常 利 益		894,864
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	245	245
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	158,627	
固 定 資 産 売 廃 却 損	36,293	
労 務 災 害 補 償 金	26,083	
解 体 撤 去 費 用	24,600	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	14,315	259,919
税 引 前 当 期 純 利 益		635,190
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	217,000	
法 人 税 等 調 整 額	29,905	246,905
当 期 純 利 益		388,284

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

株主資本等変動計算書

〔自 平成27年 4月1日
至 平成28年 3月31日〕

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
当期首残高	655,131	12,159,226	3,903,061	16,717,419	△ 1,020,180	37,305,359	
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	△ 290,412	△ 290,412	—	△ 290,412	
当期純利益	—	—	388,284	388,284	—	388,284	
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 309	△ 309	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	97,872	97,872	△ 309	97,562	
当期末残高	655,131	12,159,226	4,000,933	16,815,291	△ 1,020,490	37,402,921	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,452,574	1,452,574	38,757,933
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 290,412
当期純利益	—	—	388,284
自己株式の取得	—	—	△ 309
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 921,510	△ 921,510	△ 921,510
当期変動額合計	△ 921,510	△ 921,510	△ 823,948
当期末残高	531,064	531,064	37,933,985

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度まで「製品」に含めて表示しておりました「仕掛品」は、全社システムの導入に伴い、棚卸資産の管理体制を見直したことにより、当事業年度より「仕掛品」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------------------|---------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 14,151,361千円 |
| 2. 保証債務 | |
| 下記の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。 | |
| 天津天冶日亜鋼業有限公司 | 527,388千円 (30,327千元) |
| TSN Wires Co., Ltd. | 1,035,764千円 (324,691千THB) |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 343,843千円 |
| 長期金銭債権 | 330,147千円 |
| 短期金銭債務 | 699,569千円 |

4. 損益計算書に関する注記

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売 上 高 | 466,663千円 |
| 仕 入 高 | 2,040,501千円 |
| その他の営業取引高 | 65,820千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 164,112千円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|------------------------|------------|
| 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 | |
| 普通株式 | 3,354,234株 |

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	31,579千円
未払事業税	16,608千円
製品（横持費用）	3,545千円
退職給付引当金	192,969千円
役員退職慰労引当金	20,127千円
貸倒引当金繰入限度超過額	9,443千円
投資有価証券	72,876千円
関係会社株式	122,440千円
棚卸資産評価損	31,408千円
減損損失	88,214千円
その他	16,668千円
繰延税金資産小計	605,881千円
評価性引当額	△ 163,257千円
繰延税金資産合計	442,623千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 226,401千円
前払年金費用	△ 44,132千円
繰延税金負債合計	△ 270,533千円
繰延税金資産の純額	172,090千円

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	—	繰延税金資産	96,655千円
固定資産	—	繰延税金資産	75,434千円
繰延税金資産の純額			172,090千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
子会社	滋賀ボルト株式会社	滋賀県甲賀市	200,000	金属製品製造業	所有 直接 100%	—	当社製品の生産	鋸螺製品の購入(注)1	1,804,074	電子記録債務買掛金	498,725 139,959
子会社	天津天治日亜鋼業有限公司	中国天津市	75,000 千元	金属製品製造業	所有 直接 51%	兼任 2人	債務保証	債務保証(注)2	527,388 (30,327 千元)	—	—
関連会社	TSN Wires Co., Ltd.	タイ国バンコク	350,000 千THB	金属製品製造業	所有 直接 40%	兼任 2人	債務保証	債務保証(注)2	1,035,764 (324,691 千THB)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 滋賀ボルト株式会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
2. 金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 783円74銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 8円02銭 |

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日亜鋼業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄 本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

日垂鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日垂鋼業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄 本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月10日

日垂鋼業株式会社 監査役会

常勤監査役	下 徳 弘 幸 ㊞
社外監査役	中 谷 紀 之 ㊞
社外監査役	中 川 智 章 ㊞

以 上

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、各期の業績及び株主資本の状況等を総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

第64期の期末配当につきましては、こうした方針並びに近年の配当実績及び当期業績等を総合的に勘案した結果、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき3円
総額 145,203,732円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成28年6月30日

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役 中川智章氏は、本総会終結の時をもって辞任し、また、監査役 下徳弘幸、中谷紀之の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者 松岡弘明氏は、監査役 中川智章氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は、当社定款の定めにより、退任される同監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	したとくひろゆき 下徳弘幸 (昭和26年12月18日生)	昭和45年3月 当社入社 平成8年4月 当社経理部長兼システム部長 平成16年4月 当社管理本部副部長兼経理部長 平成17年3月 当社管理本部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長 平成26年6月 当社監査役(現在)	47,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
2	なか たに のり ゆき 中 谷 紀 之 (昭和19年3月18日生)	昭和44年3月 税理士登録 昭和47年9月 公認会計士登録 平成3年6月 監査法人朝日新和会計社 (現有限責任あずさ監査法人)代表社員 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 本部理事及び神戸事務所長 平成21年6月 あずさ監査法人 (現有限責任あずさ監査法人)退社 平成21年7月 公認会計士中谷紀之事務所開設(現在) 平成24年6月 当社監査役(現在)	一株
3	まつ おか ひろ あき 松 岡 弘 明 (昭和35年8月31日生)	昭和60年4月 新日本製鐵(株)(現新日鐵住金(株))入社 平成22年11月 同社人事・労政部人事グループリーダー 平成23年4月 同社棒線事業部室蘭製鐵所総務部長 平成26年4月 同社棒線事業部棒線営業部長 平成28年4月 同社執行役員(棒線事業部長委嘱)(現在)	一株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
2. 中谷紀之氏は、社外監査役候補者であります。
3. 松岡弘明氏は、新任の社外監査役候補者であります。
4. 中谷紀之氏は、税理士並びに公認会計士資格を有しており、税務及び会計の専門的見地から決算のあり方及び財務報告に関する適正性について助言をいただくうえで、適任であると判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
5. 松岡弘明氏は、会社経営に関する高い見識を活かし、当社経営全般について助言をいただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
6. 当社は、中谷紀之氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合、当社は引き続き同氏との間で当該責任限定契約を締結する予定であり、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。また、松岡弘明氏の選任が承認された場合は、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
7. 当社は、(株)東京証券取引所に対し、中谷紀之氏を独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認された場合、当社は引き続き同氏を独立役員として届け出る予定であります。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

本総会開始の時をもって、平成27年6月26日開催の第63回定時株主総会において選任された補欠監査役 北島昭二氏の選任の効力が失効しますので、改めて法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
きた ぼたけ しょう じ 北 島 昭 二 (昭和22年2月14日生)	昭和44年4月 大阪国税局入局 平成7年7月 同局課税第一部国税訟務官 平成11年7月 同局調査第二部統括国税調査官 平成14年7月 長田税務署長 平成15年7月 大阪国税局調査第一部調査審理課長 平成16年7月 明石税務署長 平成18年7月 大阪国税局退官 平成18年8月 税理士登録 平成18年8月 北島税理士事務所開設(現在) 平成19年7月 当社顧問税理士(現在)	一株

- (注) 1. 北島昭二氏と当社との間には特別な利害関係はありません。
2. 北島昭二氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 当社は、北島昭二氏が代表を務める北島税理士事務所との間で、顧問税理士契約を締結しておりますが、当事業年度におけるその取引高は連結販売費及び一般管理費の0.02%程度であり、株主と利益相反を生じるおそれのない範囲の額であり、また社外監査役としての独立性やガバナンス体制に何ら影響を及ぼすものではないと判断しております。
4. 北島昭二氏は、企業経営に関与された経験はありませんが、長年国税局の要職を歴任し、また、税理士としての専門的な知識及び実務経験を有しています。監査役に就任された場合、そうした豊富な知見を当社の監査業務に活かしていただけるものと判断し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。
5. 北島昭二氏が社外監査役に就任した場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

第4号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって監査役を退任される中川智章氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたく存じます。

なお、具体的金額、贈呈の時期、方法等については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
なか がわ とも あき 中 川 智 章	平成25年6月 当社監査役(現在)

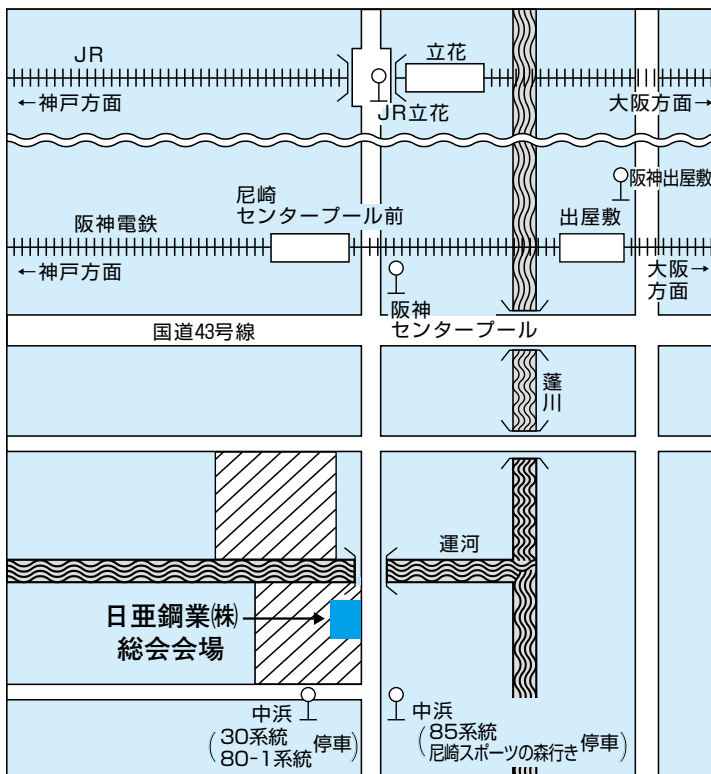
以 上

MEMO

MEMO

MEMO

会場ご案内図



※阪神電鉄尼崎センタープール前駅下車

- 阪神センタープールバス停より阪神バス30系統
(中浜方面行き) 中浜バス停下車すぐ
- 徒歩約15分

※阪神電鉄出屋敷駅下車

- 阪神出屋敷バス停より阪神バス80-1系統、85系統、尼崎
スポーツの森行き (中浜方面行き) 中浜バス停下車すぐ

※JR立花駅下車 (陸橋へ出て南行き方面)

- JR立花バス停より阪神バス30系統
(中浜方面行き) 中浜バス停下車すぐ